

平成28年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	10
3	付表2(実施事業)	11
4	付表3(経営状況)	21
5	付表4(経営分析等)	22
6	付表5(組織人員体制)	24
7	付表6(県関与の状況)	25
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	26
9	別紙2(役員等の状況)	29

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 中期事業計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（平成25年度～平成27年度）に掲げる基本目標「大震災からの復興と産業の持続的発展」の達成に向けて、以下の①～⑤の5本の柱に基づき事業を実施した。

① 新たな産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」（付表2・NO.29）

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。また、コーディネーターによる企業発掘等や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングを行った。

・「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催

開催日 H27.10.28～10.29 来場者数 6,369人（目標 6,100人）

イ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（付表2・NO.28）

県内4大学に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関との知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指した。

・参画企業数 66社 ・特許等出願件数 16件

・査読論文数 22件 ・技術移転数 32件

ウ 「競争的研究資金獲得支援事業」（付表2・NO.18-2）

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

・相談件数 103件（目標 150件）

うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 14件（目標 10件）

エ 「ふくしま産業応援ファンド事業」（付表2・NO.20）

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や全国有数の生産量を誇る農林水産物、歴史ある伝統産業などの「特色ある多種多様な地域資源」を活用した、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・製造業集積活用型事業 応募 37件 交付決定 11件 交付決定額 66,244千円
事業化件数 6件（目標 5件）

・地域資源活用型事業 応募 23件 交付決定 6件 交付決定額 14,433千円
事業化件数 7件（目標 5件）

・中小企業育成支援事業 応募 8件 交付決定 5件 交付決定額 6,950千円
支援を受けた者からの肯定的評価 91.7%（目標 80%以上）

オ 「ふくしま農商工連携ファンド事業」（付表2・NO.21）

農林漁業者の持つ特色ある農林水産物の生産や中小企業者等の持つ消費者ニーズを活かした企画力・技術力といったそれぞれの強みを生かし、農林漁業者と中小企業者等が連携して、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して支援を行っ

た。

- ・農商工連携創出事業 応募 20 件 交付決定 9 件 交付決定額 39,173 千円
事業化件数 2 件（目標 3 件）
- ・農商工連携支援事業 応募 4 件 交付決定 2 件 交付決定額 3,745 千円
支援を受けた者からの肯定的評価 92.4%（目標 80 % 以上）

【事業の評価】

再生可能エネルギー分野への進出支援事業として、前年度に引き続き、「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」を実施した。

また、ファンド事業においては、応募件数は伸び悩んだものの、全体での交付決定額は増加し、対前年比 36.1%の増となった。助成率及び助成上限額の引き上げを行った農商工連携創出事業では交付決定額は対前年比 73.2%の増となった。また、目的である事業化を達成した件数（市場取引を始めたもの）は、ふくしま農商工連携ファンド事業で 2 件と目標値を下回ったものの、ふくしま産業応援ファンド事業で計 13 件と目標を達成した。

② コンサルティング活動による支援

中小企業における経営改善のための財務分析や利益計画策定、IT活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談やさらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。

また、新たな相談支援事業として、オールふくしま経営支援事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業を開始した。

さらには、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、また、既往債権買取支援にいたるまでの幅広い復興相談にも対応した。

ア 「コンサルティングサービス事業」（付表 2・NO.1）

- ・相談件数 732 件
- ・専門家派遣 257 回
（うち中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業分 84 回）
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 98.4 %（目標 80 % 以上）

イ 「よろず支援拠点事業」（付表 2・NO.2）

- ・相談対応件数 3,772 件 ・課題解決件数 429 件

ウ 「福島県企業間連携強化事業」（付表 2・NO.3）

- ・相談対応件数 184 件 ・商工団体対応件数 393 件
- ・事業引継ぎ支援セミナー 4 回（述べ参加人数 102 名）

エ 「事業引継ぎ支援事業」（付表 2・NO.4）

- ・相談対応件数 37 件

オ 「オールふくしま経営支援事業」（付表 2・NO.5）

- ・委員会開催回数 4 回 ・支援企業数 3 社

カ 「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」（付表 2・NO.6）

- ・相談企業数 20 社 ・地域協議会開催回数 1 回
- ・セミナー開催回数 1 回（参加人数 94 名）

キ 「福島県産業復興相談センター」（付表 2・NO.10）

- ・相談実企業数 287 先（相談延べ件数 417 件）
- ・平成 27 年度末買取決定件数 5 件

【事業の評価】

福島県経営支援プラザに設置する窓口専門スタッフによるきめ細やかな対応や、その経営課題にふさわしい専門家を選定・派遣することにより、利用先から高い評価を受けることができた。

また、よろず支援拠点は 2 年目を迎え、相談件数が大幅に増加した。さらには福島県企業間連携強化事業において、引き続き避難事業者の事業継続を重点的に支援した。

新規事業であるオールふくしま経営支援事業で「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、全県的支援体制の構築の一翼を担った。また、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内のプロフェッショナル人材確保の支援を行った。

また、復興相談に関する総合窓口である「福島県産業復興相談センター」においては、平成27年度末時点で累計44件の債権買取決定を支援した。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

ア 「設備投資支援事業」(付表2・NO.13,14,15)

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、26年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

・機械貸与事業 新規11件、貸付額116,755千円(目標1,200,000千円)
(平成27年度末残高99件、706,986千円)

新規申込企業数5件(目標8件)

・設備資金貸付事業 債権件数47件 債権残高234,893千円

・設備貸与事業 債権件数35件 債権残高207,659千円

イ 「下請振興事業」(付表2・NO.12)

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成(福島県輸送用機械関連協議会)や技術力向上等の支援、東北6県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った

また、航空機宇宙産業への参入を促進することを目的にシンポジウムを実施した。

・受発注取引あっせん 1,074件(目標1,350件)

・受発注あっせん成立 81件(目標81件)

ウ 「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」(付表2・NO.16)

・原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計558件、貸付決定金額累計11,852,790千円

・原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計328件、貸付決定金額累計3,136,465千円

エ 「被災中小企業施設・設備整備支援事業」(付表2・NO.17)

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定件数累計198件、貸付決定金額累計6,238,899千円

【事業の評価】

設備投資支援事業については、国・県などによる被災事業者向けの有利な補助事業や資金貸付制度などにより、前年度を下回る貸付額となった。

下請振興事業については、広域商談会や東北、北海道、新潟の8道県合同による商談会等を開催するなど、取引先拡大に向けた支援を行った結果、あっせん成立件数で目標を達成した。

また、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、引き続き、復興に係る資金面での支援を行った。

④ 変革の時代を乗り切る人材育成支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の振興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

ア 「ふくしま企業塾」(付表2・NO.8)

①新規事業計画作成セミナー	5回	参加 8人
②管理者養成セミナー	11回	参加 86人
③応援ファンド成果発表会	2回	参加 12社
④製造中核人材育成セミナー	35回	参加延べ 980人
⑤トップセミナー	2回	参加 268人

・受講者からの肯定的評価 87.8% (目標 80%以上)

イ 「経営実践セミナー」(付表2・NO.8)

・製造業新入社員セミナー	1回	参加 37人
・5Sセミナー	1回	参加 49人
・5S実践工場見学	1回	参加 12人

・受講者からの肯定的評価 95.9% (目標 80%以上)

【事業の評価】

「ふくしま企業塾」としてカリキュラムの見直しなどを行った結果、80%以上の参加率となった講座が過半数となった。アンケート結果より、受講生から「満足できた」、「理解できた」との肯定的評価が87.8%となり、所期の目的を達成することができた。

また、自己財源により「経営実践セミナー」を開催し、製造業に入社して1年未満となる新入社員に対する品質管理や労働安全衛生などの講義や、5S導入希望企業へのセミナーや工場見学を実施し、高い満足度を得た。

⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進を図った。

ア 「福島県産業交流館管理運営事業」(付表2・NO.22)

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行なった。

また自主財源による利用料金の助成やFacebook等SNSを活用した情報発信により、新規顧客やリピーターの確保に努めた。

・施設稼働率 多目的展示ホール	実績 49.9%	(目標 51.1%)
(面積換算) コンベンションホール	実績 66.1%	(目標 72.9%)

イ 「コラッセふくしま管理運営事業」(付表2・NO.23)

指定管理者として施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務を行うとともに地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

・施設稼働率 福島県中小企業振興館	実績 61.4%	(目標 66.0%)
(面積換算) 福島市産業交流プラザ	実績 68.4%	(目標 70.5%)

【事業の評価】

福島県産業交流館は、いずれも稼働率は目標値を下回る結果となったものの、多目的展示ホールにおいては、前年度に引き続き、平成21年度の水準(47.1%)を上回る結果となった。

コラッセふくしまは、いずれも稼働率は目標値を下回ったが、福島県中小企業振興館においては、前年度を2.5ポイント上回る稼働率となった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- ① サービス利用者の声の反映
 - ・ コラッセ会議室利用者へのアンケート調査（年1回）
 - ・ 貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査（年1回）
 - ・ 各種セミナー参加者のアンケート調査（開催の都度）
 - ・ コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査（年1回）
- ② 企業動向の把握
 - ・ 発注企業調査（年1回）
 - ・ 下請取引状況調査（年1回）
 - ・ 県内主要企業発注動向調査（年1回）
 - ・ 県内企業動向把握分析調査（年4回）
 - ・ 景気動向調査（年4回）
- ③ 外部有識者等からの意見の反映
 - ・ 技術支援部業務懇談会（年1回）
 - ・ 設備支援審査委員会（月1回）
 - ・ 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月2回）
 - ・ 被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月2回）
 - ・ ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年2回）
 - ・ ふくしま農商工連携ファンド事業審査委員会（年2回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 復興支援におけるセンターの取組みと評価

センターは震災以後、継続して、中核的中小企業支援機関として、被災事業者への総合的な復興相談窓口の開設や資金支援、人材育成支援など各種事業に取り組んだ。

財務面では、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」で、158,561千円の貸倒引当金の繰入となったが、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」では、平成28年3月30日付で県と変更契約を締結し、貸倒引当金の計上については、累積運用益の範囲内で計上すればよいこととなり、今期は貸倒引当金は364,964千円の戻入となった。その結果、平成27年度末では正味財産が784,683千円の増となった。

これらの資金支援事業は、無利子、据置5年貸付期間20年と長期にわたるものであり、また、28年度以降、据置期間が終了する企業が大幅に増加するため、今後の経済状況の変化によっては、貸倒引当金の積み増しも懸念されることから、引き続き、安全かつ有利な基金の運用や、決算書の徴求や貸付先の巡回訪問による情報収集を実施し、徹底した債権管理を行っていく。

(2) 新たな事業への取組みと評価

新たな相談支援事業として「オールふくしま経営支援事業」により、他の支援機関との連携協力体制を強化し、より実効性の高い支援や、「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を実施し、企業経営の柱である人材確保の面からも支援を行った

(3) 経費削減策の取組みと評価

従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費削減を実施した。

2 サービス向上策の評価

福島県産業交流館において、来館者の利便性向上のため以下の取組みを行った。

- ・ 2階休憩室及び喫煙室の場所をわかりやすくするため、入口上部壁面にサインを設置。
- ・ 事故防止のため、1階エスカレーター昇降口を入替。

また、地域貢献として、前年度に引き続き郡山市の市道清掃作業であるアイラブロード事業に参加した。

コラッセふくしまにおいては、経年劣化していた音響設備等の修繕・更新を行うとともに、レール等摩耗の激しいスライディングウォールの修繕を行うことにより、機能性、安全性を高めた。また、職員の対応については、利用者アンケート結果で「満足」「やや満足」との回答が合わせて100%であった。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・ 公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業の展開をしている。中期事業計画を策定し、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と、合理的な運営に努めている。
- ・ 中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・ 利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・ 公益法人会計基準（平成20年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・ 実施事業は、国県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・ 国県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。
- ・ 上海に事務所を配置し、県内企業の海外展開支援をはじめ、観光客の誘客、県産品の販路開拓も推進している。

<実施事業の評価>

○ 新たな産業の創出・新分野進出支援

- ・再生可能エネルギー産業関連事業は、本県が進める新たな産業の創出、新分野への進出を支援するものであり、技術・情報の発信及び商談・交流は県及びセンターの目標に合致し、適正に進められていると評価できる。
- ・地域イノベーション戦略支援プログラム事業は、研究開発の推進体制を強化し、研究成果の事業化に向けて県内企業と県内大学のマッチングを促進させるものであり、県及びセンターの目標に合致し、適正に進められていると評価できる。
- ・ふくしま産業応援ファンド事業は、本県産業の特徴である製造業集積や多種多様な地域資源を生かした技術開発、販路開拓等に対する支援であり、県内中小企業にとって有益に事業として適正に運用されていると評価できる。
- ・ふくしま農商工連携ファンド事業は、本県産業の特徴を生かし農林漁業者等の商品開発、販路開拓等に対する支援であり、県内農林漁業者等にとって有益な事業として適正に運用されていると評価できる。

○ コンサルティング活動による支援

- ・コンサルティングサービス事業の相談件数は前年より微減であるが、経営課題にふさわしい専門家の派遣により派遣実施企業からの肯定的評価は9割を超えており、県内中小企業振興に寄与したものと評価できる。
- ・国県事業を受託し、新たな支援拠点を整備し、県内中小企業からの各種相談をワンストップ化して対応していることは、大いに評価できる。今後とも関係機関・団体との連携・調整を密にし、中小企業が抱える様々な経営課題に対して、より一層的確に対応していくことが求められる。
- ・東日本大震災による中小企業の二重債務の解消に向け、引き続き債権買収・事業再生を促進していくことが求められる。

○ より確かな経営基盤強化への支援

- ・設備投資支援事業は、中小企業者を対象に、経営基盤強化に必要な設備導入を支援する事業であり、本県の産業振興に寄与していると評価できる。
- ・下請振興事業は、斡旋成立に一定の成果を上げている。県内外において受注基盤強化のための商談会等を実施し、県内中小企業の取引拡大に寄与しており、中小企業の振興及び経営の安定化を図るため、今後も必要な事業である。
- ・原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業については、避難地域等への帰還や被災企業の事業再開等のために利用されるものであり、経済基盤の安定を図るとともに、本県経済復興の礎となる事業である。今後とも適切な貸付の実行を行うとともに、適切な債権管理を行っていくことが必要である。

○ 変革の時代を乗り切る人材育成支援

- ・次世代を担う経営者や製造技術者を対象としたセミナー等を開催し、受講者の評価も踏まえた県内中小企業に対する人材育成支援を積極的に行っていることは評価できる。

○ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

- ・福島産業交流館管理運営事業については、稼働率は目標値を下回ったが、新規顧客やリピーターの確保に向けたセールス活動によって震災前の水準まで回復した。引き続き、施設の稼働率を向上させるための取組を実施していく必要がある。

- ・コラッセふくしま管理運営事業については、稼働率は目標値を下回ったが、会議室の利用率は、昨年を上回った。賑わいイベントの件数は昨年よりやや減少しているものの、ほぼ毎日開催されており、駅西口中心部の賑わい創出に貢献していると評価できる。
- 民間等との役割分担・環境の変化を踏まえた今後の方向性
 - ・中小企業に対する本県唯一の中核的支援機関として、新生ふくしま産業プランの目標である「震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による『新生ふくしま』の実現」に向けて、県内産業の育成に取り組んでいくことが求められている。
 - ・東日本大震災からの本県産業界の復興・再生に対処するため、今後とも、経営資源の有効活用や財務基盤の強化、専門的な人材の育成等に取り組むながら、県と連携を強化し、中小企業の経営支援に一層取り組むことが求められている。

視点2：経済性・効率性 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- 経営状況及び経営分析等についての評価
 - ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
 - ・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。
 - ・東京電力の賠償金によって「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」に係る貸倒引当金の戻入があり正味財産が増加し、前年度に比較し財務内容は改善されている。センターでは巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っているとして評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
 - ・経費節減については、複数業者からの見積聴取による価格比較の徹底など削減努力が行われている。借入金の繰上償還による支払利息の削減も取り組むなど節減の努力が伺える。
 - ・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
産業交流館管理運営事業においては、施設運営経費の節減と来館者の利便性向上に努めており、併せて施設の稼働率を向上させることで、安定した収入を確保する必要がある。
 - ・今後とも、自主財源の確保や事業業績の向上策を検討していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 震災に関する新たに生じている課題
震災以前は、大型イベント開催時にビッグパレットふくしま北側の郡山市所有の土

地を約 700 台分の臨時駐車場として借上げていたが、同地に応急仮設住宅が建設されたことにより、利用できなくなった。

そのため、平成 25 年度に既存駐車場の線引きを見直すなどして、新たに 102 台分のスペースを確保したほか、ビッグパレットから 500 m ほど離れた郡山市所有の土地を、170 台分の臨時駐車場として借上げたが、震災前と比べて 400 台強の駐車スペースが少ない状況にある。さらには、26 年度より除染によって生じた土壌を駐車場に保管しているため、駐車スペースが 17 台減少した。

当面、周辺施設との調整や主催者側への取組依頼、来場者への周知、さらには誘導員の配置等の対応を実施しているが、抜本的な対応が求められている。

- ・震災前 既存駐車場 742 台 臨時駐車場約 700 台 計 約 1,442 台
- ・震災後 既存駐車場 827 台 臨時駐車場約 170 台 計 約 997 台

○原子力発電所事故に伴う損失の状況、損害賠償請求等の状況について

当センターでは設備貸与事業にて、設備のリース取引を実施しており、原子力発電所事故当時、避難区域等の市町村内にリース資産を所有している。28 年度に、リース資産についての損害賠償請求を行う予定である。

個別課題：

本点検評価と実行計画に基づく取組状況については、一部重複する部分があるため、昨年度から実行計画取組状況を本点検評価に統合し、本点検評価において進捗状況等の進行管理・検証等を行うこととしている（「公社等見直し実行計画の取組状況」の廃止）。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ・産業交流館までは、自動車等が主な交通手段である。従来使用していた臨時駐車場が使用できなくなる中で、駐車台数増加の取組や臨時駐車場の確保は施設の利便性向上に資するものとして評価できる。
- ・大規模催事の際に駐車場が不足することも想定されるが、敷地内及び敷地周辺に新たに駐車場を造成することは物理的に不可能であるため、引き続きソフト面での取組（日頃から周辺施設との調整、主催者側に臨時駐車場確保等の取組依頼、来場者に対する公共交通機関等の利用周知、誘導員の配置など）を強化していく必要がある。

個別課題：

特になし

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 鈴木 清昭					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	24末	25末	26末	27末	28末予定
	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,462,427
県出資額 (構成比)	1,222,999 69.4%	1,222,999 69.4%	1,222,999 69.4%	1,222,999 69.4%	1,222,999 69.4%	922,999 63.1%
27年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%	
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2) 新事業の創出の支援に関する事業 (3) 設備投資の支援に関する事業 (4) 下請企業の振興に関する事業 (5) 技術の高度化に関する事業 (6) 商工業の人材育成に関する事業 (7) 情報化の促進に関する事業 (8) 商業の活性化に関する事業 (9) 公の施設の管理受託に関する業務 (10) 交流促進に関する業務 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業 					

付表2:実施事業

事業名	コンサルティングサービス事業						継続事業	公益事業
事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。							
目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。27年度においては、専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が80%以上となるようにする。							
1 事業実績	・相談件数:	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	ステップⅠを含む 相談件数	589件	755件	591件	592件	535件	732件	
	ステップⅡ ステップⅢ	延べ164回	延べ284回	延べ325回	延べ275回	延べ292回	延べ257回	
	専門家派遣実施企業からの 肯定的評価	90.0%	91.5%	98.2%	89.0%	98.0%	98.4%	
事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	12,434	12,174	12,211	12,588	12,242	101.2%	98.5%	
事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局受託金)							
事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。							
目標	—							
2 事業実績		26年度	27年度					
	・来訪相談者数	587者	1,061者					
	・相談対応件数	1,445件	3,772件					
	・課題解決件数	193件	429件					
事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	—	—	—	40,274	50,692	—	—	
事業名	福島県企業間連携強化事業						継続事業	公益事業
事業内容	経営課題解決を目的として、郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、コーディネータによる避難事業者等への事業継続支援を行う。							
目標	—							
3 事業実績		26年度	27年度					
	・相談対応件数	51件	184件					
	・商工団体対応件数	203件	393件					
	・事業引継ぎセミナー回数	4回	4回					
	・事業引継ぎセミナー参加人数	延べ100人	延べ102人					
事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	—	—	—	12,044	17,503	—	—	

4	事業名	事業引継ぎ支援事業(東北経済産業局受託金)					継続事業	公益事業
	事業内容	経営課題解決を目的として、郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、コーディネータによる避難事業者等への事業継続支援を行う。						
	目標	—						
	事業実績	26年度		27年度				
事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	—	—	—	1,934	5,999	—	—	
5	事業名	オールふくしま経営支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行う。						
	目標	—						
	事業実績	27年度						
事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	—	—	—	—	4,224	—	—	
6	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業					新規事業	公益事業
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。						
	目標	—						
	事業実績	27年度						
事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	—	—	—	—	7,167	—	—	
7	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。						
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。						
	事業実績	22年度		24年度	25年度	26年度	27年度	
事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
	364	342	334	983	287	270.1%	78.8%	

9	事業名	中小企業再生支援協議会事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等により経営改善計画の策定を支援する。 ※中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日					
	目標	—					
	事業実績	24年度		25年度	26年度	27年度	
		相談件数	27件	80件	44件	25件	
	再生計画策定完了件数	12件	37件	32件	31件		
	※24からの決算額は福島県産業復興相談センター事業を含む。						
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	82,288	373,358	426,227	457,163	421,537	555.6%	512.3%
10	事業名	福島県産業復興相談センター事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日					
	目標	—					
	事業実績	24年度		25年度	26年度	27年度	
		相談実企業数	300先	327先	269先	287先	
	相談延べ件数	1,016件	799件	496件	417件		
	債権買取件数	10件	20件	9件	5件		
	※24からの決算額は福島県産業復興相談センター事業を含む。						
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	—	373,358	426,227	457,163	421,537	—	—
11	事業名	経営改善計画策定支援事業((独)中小企業基盤整備機構受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士、公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に、経営改善支援センターが策定に要した費用の一部を支援する。 ※経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日					
	目標	—					
	事業実績	25年度		26年度	27年度		
		申請件数	12件	41件	47件		
	交付件数	1件	23件	41件			
	交付金額	266千円	15,165千円	13,891千円			
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	—	—	13,797	32,634	30,201	—	—
12	事業名	下請企業の振興に関する事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先の拡大を支援するため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業を開拓し、広域商談会の開催やビジネスマッチング等を通じ、発注情報を提供する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、販路拡大や技術力向上等を支援する。					
	目標	あっせん紹介件数1,350件		あっせん成立件数81件			
	事業実績	22年度		24年度	25年度	26年度	27年度
		あっせん紹介数	970件	2,159件	1,192件	1,114件	1,074件
	あっせん成立数	67件	94件	85件	41件	81件	
	発注開拓企業数	265件	313件	195件	152件	192件	
	商談会開催事業	2回	2回	2回	2回	2回	
	ビジネスマッチング開催事業	1回	1回	1回	—	—	
	輸送用機械関連展示会	5回	3回	2回	2回	1回	
	ものづくり企業展示会	—	1回	1回	1回	—	
	ものづくり企業交流会	—	3回	1回	2回	4回	
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	44,501	49,667	42,244	44,936	41,957	101.0%	94.3%

13	事業名	設備資金貸付事業					継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。26年度をもって、新規貸し付けは終了。						
	目標	—						
	事業実績	H20(件数)・金額 H21(件数)・金額 H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 *単位:千円 申込 (23)166,300 (10)134,300 (13)98,320 (9)66,000 決定 (16)126,810 (8)103,040 (11)83,420 (8)64,000 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 申込 (12)93,504 (15)182,350 (12)116,210 — 決定 (10)78,994 (13)162,350 (12)116,210 —						
事業費 (単位:千円)	22決算 4,911	24決算 4,552	25決算 4,552	26決算 4,551	27決算 3,896	26/22 92.7%	27/22 79.3%	
14	事業名	設備貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化のために必要とする設備について、当センターが代わって購入し、小規模企業者に割賦販売またはリースをする。26年度をもって、新規貸し付けは終了。						
	目標	—						
	事業実績	H20(件数)・金額 H21(件数)・金額 H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 *単位:千円 申込 (20)422,421 (18)218,385 (26)353,616 (11)94,187 決定 (9)95,930 (7)46,560 (9)86,860 (5)41,750 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 申込 (9)117,427 (10)67,294 (5)132,185 — 決定 (7)98,004 (6)52,154 (2)32,738 —						
事業費 (単位:千円)	22決算 249,796	24決算 130,158	25決算 91,902	26決算 66,886	27決算 67,352	26/22 26.8%	27/22 27.0%	
15	事業名	機械貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者が生産技術の向上及び経営の合理化のために必要とする機械設備類について、当センターが代わって購入し、県内中小企業に割賦販売する。						
	目標	貸与目標 1,200,000千円						
	事業実績	H20(件数)・金額 H21(件数)・金額 H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 *単位:千円 申込 (35)580,996 (36)654,803 (27)360,671 (24)399,254 決定 (30)525,950 (28)415,120 (21)258,300 (19)319,240 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 申込 (23)293,166 (19)248,221 (20)390,045 (15)270,635 決定 (15)158,330 (19)239,980 (16)216,590 (11)116,755						
事業費 (単位:千円)	22決算 45,570	24決算 58,951	25決算 20,868	26決算 16,194	27決算 14,898	26/22 35.5%	27/22 32.7%	
16	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業					継続事業	公益事業
	事業内容	原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付ける。 また、同事故による被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付ける。						
	目標	—						
	事業実績	(1)移転資金 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 *単位:千円 申込 (498)10,995,800 (59)1,325,700 (24)546,795 (7)154,711 (6)125,015 決定 (458)9,739,460 (70)1,435,930 (18)419,900 (6)116,500 (6)141,000 (2)継続再開資金 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 申込 (133)741,900 (70)356,400 (75)1,309,835 (49)912,315 (28)396,900 決定 (101)545,800 (88)472,980 (56)846,095 (52)905,840 (31)365,750						
事業費 (単位:千円)	22決算 —	24決算 1,260,536	25決算 28,280	26決算 25,172	27決算 24,888	26/22 —	27/22 —	

19	事業名	上海拠点運營業務事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内企業のビジネスの支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、さらには上海定期路線の再開要望等の事業を行う。						
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と福島県とのビジネス交流の促進を図る。						
	事業実績	中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、運休中である上海定期路線の再開要望などの各種事業を県と連携して実施した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 70,424	24決算 37,864	25決算 26,809	26決算 27,630	27決算 29,713	26/22 39.2%	27/22 42.2%
20	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま産業応援ファンド(50億円)の運用益を活用し、本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等を支援することにより、県内産業の振興を図る。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業集積活用型事業 事業化件数5件 ・地域資源活用型事業 事業化件数3件 ・中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上 						
	事業実績	【製造業集積活用型事業】						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		応募件数	38件	29件	59件	30件	31件	37件
		交付決定件数	9件	12件	10件	13件	8件	11件
交付決定額	38,187千円	57,989千円	60,833千円	62,898千円	37,651千円	66,244千円		
事業化件数	0件	3件	4件	6件	2件	6件		
【地域資源活用型事業】								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
応募件数	48件	23件	46件	41件	39件	23件		
交付決定件数	9件	10件	10件	13件	10件	6件		
交付決定額	38,478千円	17,654千円	13,951千円	25,917千円	20,360千円	14,433千円		
事業化件数	4件	2件	4件	2件	7件	7件		
【中小企業育成支援事業】								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
応募件数	6件	5件	9件	8件	10件	8件		
交付決定件数	6件	5件	7件	6件	7件	5件		
交付決定額	10,051千円	10,330千円	11,048千円	11,437千円	11,016千円	6,950千円		
肯定的評価	89.9%	90.9%	91.0%	88.4%	93.3%	91.7%		
事業費 (単位:千円)	22決算 60,465	24決算 85,276	25決算 69,635	26決算 81,723	27決算 69,703	26/22 135.2%	27/22 115.3%	
21	事業名	ふくしま農商工連携ファンド事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま農商工連携ファンド(25億円)の運用益を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、地域産業の活性化を目指す。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携創出事業 事業化件数3件 ・農商工連携支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上 						
	事業費	【農商工連携創出事業】						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		応募件数	25件	13件	16件	8件	12件	20件
		交付決定件数	10件	9件	5件	3件	6件	9件
交付決定額	27,659千円	23,890千円	21,030千円	7,815千円	22,613千円	39,173千円		
事業化件数	1件	5件	11件	6件	3件	2件		
【農商工連携支援事業】								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
応募件数	3件	3件	1件	6件	3件	4件		
交付決定件数	3件	3件	1件	4件	3件	2件		
交付決定額	3,063千円	4,700千円	2,900千円	7,406千円	4,280千円	3,745千円		
肯定的評価	96.0%	89.0%	90.3%	83.1%	91.1%	92.4%		
事業費 (単位:千円)	22決算 10,359	24決算 35,213	25決算 25,763	26決算 18,483	27決算 30,990	26/22 178.4%	27/22 299.2%	

	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県産業交流館の管理運営を行い、県内産業の振興及び地域経済の活性化が図れるようなイベントを誘致するとともに、自主企画事業を開催し、来館者に安心と感動を与え、また是非来てみたいと思ってもらえるようなサービスを提供することにより、稼働率の向上と来館者の増加により、館の利活用を促進する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール51.1% コンベンションホール72.9%						
22	事業実績		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		利用件数(件)	1,701件	891件	1,474件	1,480件	1,475件	
		来館者数(千人)	751千人	444千人	584千人	524千人	581千人	
		施設稼働率(%)						
		・展示ホール	43.3%	46.0%	48.0%	48.2%	49.9%	
		・コンベンションホール	76.3%	62.9%	66.9%	64.8%	66.1%	
		・中会議室	84.7%	51.1%	67.3%	67.5%	71.7%	
		※復旧工事のため、展示ホールは平成24年6月、1～3階会議室は同7月、4階会議室は同11月の貸出再開となった。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	
	(単位:千円)	270,564	265,628	266,881	322,419	330,261	119.2%	
	27/22	122.1%						
	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館66.0% 福島市産業交流プラザ70.5%						
23	事業実績		24年度	25年度	26年度	27年度		
		利用件数(件)	2,593件	2,560件	2,554件	2,593件		
		うち、イベント系	103件	101件	107件	125件	}	
		うち、会議系	1,571件	2,459件	2,447件	2,468件		
		うち、その他	919件	0件	0件	0件		
		賑わいイベント件数(件)	169件	263件	284件	259件		
		施設稼働率(%)						
		・福島県中小企業振興館	66.0%	63.3%	58.9%	61.4%		
		・福島市産業交流プラザ	70.5%	66.7%	69.1%	68.4%		
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	
	(単位:千円)	89,865	95,806	96,521	103,605	103,151	115.3%	
	27/22	114.8%						
	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出、試験分析業務						
	目標	福島県の工業技術基盤の向上を図り、研究開発、技術相談・移転、試験・機器の開放、人材育成の実施により県内企業への技術支援事業を展開する。また会議室等の維持管理に努める。						
24	事業実績		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		・技術開発室開放 (有料分開放状況)	2社2室	4社5室	1社2室	2社3室	4社6室	
		* 23年度は、4月以降の県内企業の使用料は免除となった。						
		・施設設備貸出 (施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)	313件	411件	334件	364件	388件	
		・依頼試験分析	1,521件	1,457件	892件	1,404件	1,503件	
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	
	(単位:千円)	9,802	9,868	10,024	10,109	10,574	103.1%	
	27/22	107.9%						

	事業名	産業財産権出願経費等助成事業					継続事業	公益事業																																																																																										
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。																																																																																																
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること																																																																																																
25	事業実績	<p>ア 福島県中小企業外国出願支援事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成企業数</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・特許権</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>・商標権</td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・意匠権</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>324千円</td> <td>2,988千円</td> <td>1,931千円</td> <td>2,812千円</td> <td>3,954千円</td> <td>2,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 特許出願経費等助成事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成企業数</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・特許権</td> <td>—</td> <td>7件</td> <td>8件</td> <td>7件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>・商標権</td> <td>—</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>・意匠権</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・実用新案権</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>9件</td> <td>10件</td> <td>9件</td> <td>9件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>—</td> <td>1,511千円</td> <td>1,850千円</td> <td>1,642千円</td> <td>1,641千円</td> <td>1,317千円</td> </tr> </tbody> </table>						助成企業数	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	・特許権	1件	2件	2件	3件	3件	2件	・商標権			1件	1件	3件		・意匠権						1件	合計	1件	2件	3件	4件	6件	3件	助成金額	324千円	2,988千円	1,931千円	2,812千円	3,954千円	2,488千円	助成企業数	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	・特許権	—	7件	8件	7件	6件	4件	・商標権	—	2件	2件	1件	3件	4件	・意匠権	—			1件			・実用新案権	—					1件	合計	—	9件	10件	9件	9件	9件	助成金額	—	1,511千円	1,850千円	1,642千円	1,641千円	1,317千円
助成企業数	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																												
・特許権	1件	2件	2件	3件	3件	2件																																																																																												
・商標権			1件	1件	3件																																																																																													
・意匠権						1件																																																																																												
合計	1件	2件	3件	4件	6件	3件																																																																																												
助成金額	324千円	2,988千円	1,931千円	2,812千円	3,954千円	2,488千円																																																																																												
助成企業数	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																												
・特許権	—	7件	8件	7件	6件	4件																																																																																												
・商標権	—	2件	2件	1件	3件	4件																																																																																												
・意匠権	—			1件																																																																																														
・実用新案権	—					1件																																																																																												
合計	—	9件	10件	9件	9件	9件																																																																																												
助成金額	—	1,511千円	1,850千円	1,642千円	1,641千円	1,317千円																																																																																												
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22																																																																																										
	(単位:千円)	646	5,737	7,322	5,652	3,869	874.9%	598.9%																																																																																										
26	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 ((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業																																																																																										
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。																																																																																																
	目標	—																																																																																																
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付決定件数</td> <td>258件</td> <td>459件</td> <td>716件</td> <td>598件</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>13,733千円</td> <td>48,733千円</td> <td>43,231千円</td> <td>18,651千円</td> </tr> </tbody> </table>							24年度	25年度	26年度	27年度	交付決定件数	258件	459件	716件	598件	交付金額	13,733千円	48,733千円	43,231千円	18,651千円																																																																												
	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																														
交付決定件数	258件	459件	716件	598件																																																																																														
交付金額	13,733千円	48,733千円	43,231千円	18,651千円																																																																																														
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22																																																																																										
	(単位:千円)	—	48,986	54,775	44,056	19,308	—	—																																																																																										
27	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業 ((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業																																																																																										
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組むにあたり、相談や調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないよう、相談センターに対する相談開始日から債権買取りを要請した日又は再生計画の策定若しくは事業計画の作成を完了した日までの期間に係る利子相当額を補填する。																																																																																																
	目標	—																																																																																																
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>11件</td> <td>28件</td> <td>22件</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>103,587千円</td> <td>197,537千円</td> <td>100,343千円</td> <td>142,680千円</td> </tr> </tbody> </table>							24年度	25年度	26年度	27年度	申請件数	11件	28件	22件	24件	交付金額	103,587千円	197,537千円	100,343千円	142,680千円																																																																												
	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																														
申請件数	11件	28件	22件	24件																																																																																														
交付金額	103,587千円	197,537千円	100,343千円	142,680千円																																																																																														
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22																																																																																										
	(単位:千円)	—	103,607	197,579	100,383	142,714	—	—																																																																																										
28	事業名	地域イノベーション戦略支援プログラム事業(文部科学省補助金)					継続事業	公益事業																																																																																										
	事業内容	県内4大学(福島大学、会津大学、日本大学工学部、いわき明星大学)に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに本県の将来を支える産業の集積と育成を行う。																																																																																																
	目標	福島県に再生可能エネルギー研究拠点を整備し、「再生可能エネルギー先駆けの地」として産業集積を行う。また、再生可能エネルギー分野の人材の育成を行い、持続的な産業創出を図る。																																																																																																
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参画大学</td> <td>県内4大学</td> <td>16社</td> <td>1件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>参画企業数</td> <td>県内4大学</td> <td>37社</td> <td>6件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>特許出願件</td> <td>県内4大学</td> <td>57社</td> <td>9件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>査読論文数</td> <td>県内4大学</td> <td>66社</td> <td>16件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>技術移転数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32件</td> </tr> </tbody> </table>							24年度	25年度	26年度	27年度	参画大学	県内4大学	16社	1件	6件	参画企業数	県内4大学	37社	6件	12件	特許出願件	県内4大学	57社	9件	21件	査読論文数	県内4大学	66社	16件	22件	技術移転数				0件					8件					20件					32件																																														
	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																														
参画大学	県内4大学	16社	1件	6件																																																																																														
参画企業数	県内4大学	37社	6件	12件																																																																																														
特許出願件	県内4大学	57社	9件	21件																																																																																														
査読論文数	県内4大学	66社	16件	22件																																																																																														
技術移転数				0件																																																																																														
				8件																																																																																														
				20件																																																																																														
				32件																																																																																														
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22																																																																																										
	(単位:千円)	—	22,043	33,695	32,538	26,438	—	—																																																																																										

29	事業名	再生可能エネルギー産業集積・育成事業				継続事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギー関連産業の展示商談会を開催する他、再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行う。					
	目標	再生可能エネルギー関連ビジネスに取り組む企業・団体に情報発信及び商談・交流の場を提供し、業者間の取引拡大を図る。「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」来場者数:6,100人					
	事業実績	ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催 24年度 来場者4,149人 出展者数134団体 25年度 来場者5,590人 出展者数153団体 26年度 来場者6,080人 出展者数170団体 27年度 来場者6,369人 出展者数176団体					
	事業費 (単位:千円)	22決算 —	24決算 35,896	25決算 23,159	26決算 22,493	27決算 21,050	26/22 —
30	事業名	ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務				新規事業	公益事業
	事業内容	「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書や完了報告書及びそれらに添付される経理書類、固定資産台帳、財務諸表等に関する確認等の管理業務を行う。					
	目標	—					
	事業実績		25年度	26年度	27年度		
		①対象企業指定申請書類確認	206件	433件	446件		
	②交付申請書類確認	73件	102件	52件			
	③完了検査	56件	55件	49件			
	④現況検査			14件			
事業費 (単位:千円)	22決算 —	24決算 —	25決算 15,934	26決算 16,500	27決算 20,800	26/22 —	27/22 —

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3:経営状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
収支の状況	① 収入	1,467,857	1,921,647	2,064,713	2,842,039	2,500,598	194%	170%
	当期収入合計	1,467,857	1,921,647	2,064,713	2,842,039	2,500,598	194%	170%
	うち基本財産運用収入	37,058	25,235	24,060	24,018	23,839	65%	64%
	うち事業収入	592,985	540,708	660,877	539,391	551,202	91%	93%
	うち補助金等	669,873	1,067,254	1,033,272	1,156,535	1,041,527	173%	155%
	うち借入金						-	-
	うち特定預金取崩						-	-
	うちその他	167,941	288,450	346,504	1,122,095	884,030	668%	526%
	前期繰越収支差額 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-
	② 支出	1,354,205	3,084,938	1,958,111	1,831,725	1,715,915	135%	127%
うち人件費総額	407,715	582,287	628,047	682,520	712,722	167%	175%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	15,394	14,338	14,534	13,582	14,779	88%	96%	
うち事業費(除人件費)	828,839	2,481,691	1,275,633	1,120,615	986,988	135%	119%	
うちその他	102,257	6,622	39,897	15,008	1,426	15%	1%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	113,652	-1,163,291	106,602	1,010,313	784,683	889%	690%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	-	-	-	-	-	-	-	
財産の状況	① 資産	14,378,738	66,051,174	97,713,995	98,399,854	98,834,013	684%	687%
	流動資産	3,212,949	28,521,771	34,394,335	31,124,678	29,732,703	969%	925%
	固定資産	11,165,789	37,529,403	63,319,660	67,275,176	69,101,310	603%	619%
	② 負債	10,897,964	64,181,195	95,737,413	95,412,960	95,062,434	876%	872%
	流動負債	2,276,928	1,673,689	1,481,946	1,314,048	1,159,066	58%	51%
	うち借入金	2,095,910	1,470,817	1,231,232	1,047,287	949,688	50%	45%
	固定負債	8,621,036	62,507,506	94,255,467	94,098,912	93,903,368	1092%	1089%
	うち借入金	8,103,263	62,077,027	93,900,299	93,795,710	93,626,856	1158%	1155%
	③ 正味財産	3,480,774	1,869,979	1,976,581	2,986,895	3,771,578	86%	108%
	うち当期増減額	113,652	-1,163,291	106,602	1,010,313	784,683	889%	690%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成27年度事業報告書・決算書」及び「平成28年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
①公益事業比率	99.5%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100%	100%
支出額計	1,354,205	3,084,938	1,958,111	1,831,725	1,715,915	135%	127%
公益事業支出額	1,347,697	3,082,038	1,955,867	1,829,352	1,713,663	136%	127%
収益事業支出額	6,508	2,900	2,244	2,373	2,252	36%	35%
②直営事業比率	92.9%	95.8%	97.1%	97.0%	96.9%	104%	104%
支出額計	467,293	848,602	796,996	824,041	794,215	176%	170%
直営事業支出額	434,164	813,028	773,523	799,054	769,507	184%	177%
再委託事業支出額	33,129	35,574	23,473	24,987	24,708	75%	75%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	72.5% (2,236,336/ 3,084,938)	59.3% (1,161,115/ 1,958,111)	55.0% (1,007,682/ 1,831,725)	53.7% (921,700/ 1,715,915)	84.0%	82.0%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人 中小企業振興館 94,691人 市産業交流プラザ 72,535人	産業交流館 利用件数 891件 来館者数 444,137人 中小企業振興館 99,455人 市産業交流プラザ 48,318人	産業交流館 利用件数 1,474件 来館者数 584,092人 中小企業振興館 91,824人 市産業交流プラザ 49,103人	産業交流館 利用件数 1,480件 来館者数 524,101人 中小企業振興館 88,642人 市産業交流プラザ 41,123人	産業交流館 利用件数 1,475件 来館者数 581,404人 中小企業振興館 81,474人 市産業交流プラザ 38,095人	87.0%	86.7%
⑤施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 43.3% コンベンションホール 76.3% 中会議室 84.7% 中小企業振興館 55.9% 市産業交流プラザ 63.6%	産業交流館 展示ホール 46.0% コンベンションホール 62.9% 中会議室 51.1% 中小企業振興館 66.0% 市産業交流プラザ 70.5%	産業交流館 展示ホール 48.0% コンベンションホール 66.9% 中会議室 67.3% 中小企業振興館 63.3% 市産業交流プラザ 66.7%	産業交流館 展示ホール 48.2% コンベンションホール 64.8% 中会議室 67.5% 中小企業振興館 58.9% 市産業交流プラザ 69.1%	産業交流館 展示ホール 49.9% コンベンションホール 66.1% 中会議室 71.7% 中小企業振興館 61.4% 市産業交流プラザ 68.4%	111.3%	115.2%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	55.6% (1,067,254/ 1,921,647)	50.0% (1,033,272/ 2,064,713)	40.7% (1,156,535/ 2,842,039)	41.7% (1,041,527/ 2,500,598)	89.2%	91.3%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	1704.1% (28,521,771/ 1,673,689)	2320.9% (34,394,335/ 1,481,946)	2368.6% (31,124,678/ 1,314,048)	2565.2% (29,732,703/ 1,159,066)	1678.6%	1817.9%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	1.3% (41,330/ 3,084,938)	2.1% (41,744/ 1,958,111)	2.3% (42,548/ 1,831,725)	2.5% (42,649/ 1,715,915)	71.1%	76.1%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	18.9% (582,287/ 3,084,938)	32.1% (628,047/ 1,958,111)	37.3% (682,520/ 1,831,725)	41.5% (712,722/ 1,715,915)	123.8%	138.0%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	96.2% (63,547,844/ 66,051,174)	97.4% (95,131,531/ 97,713,995)	96.4% (94,842,997/ 98,399,855)	95.7% (94,576,544/ 98,834,012)	135.9%	134.9%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	5,392千円 (582,287/108人)	5,148千円 (628,047/122人)	4,910千円 (682,520/139人)	5,127千円 (712,722/139人)	91.5%	95.6%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	14,889千円 (1,607,962/108人)	13,886千円 (1,694,149/122人)	12,201千円 (1,695,926/139人)	11,458千円 (1,592,729/139人)	73.4%	69.0%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	44.9% (478,933/ 1,067,254)	52.6% (543,287/ 1,033,272)	51.0% (589,592/ 1,156,535)	59.4% (619,037/ 1,041,527)	111.9%	130.5%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	19.1% (103,354/ 540,708)	12.8% (84,760/ 660,877)	17.2% (92,928/ 539,391)	17.0% (93,685/ 551,202)	94.4%	93.1%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(27年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	417,880 無利子	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日H34.12.20
福島県	134,664 無利子	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H34.12.20
福島県	4,010,000 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	H30.9.25
福島県	2,010,000 無利子	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
東邦銀行	260,000 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島銀行	90,000 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
大東銀行	90,000 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
農業協同組合(17団体)	50,000 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島県	70,430,000 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資393.3億円、事務費充当基金311億円)	H49.3.31
福島県	3,784,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H48.10.21
福島県	22,300 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H45.2.28
福島県	3,977,700 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H48.9.30
福島県	5,000,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H49.11.20
福島県	3,480,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H50.10.1

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	24末	25末	26末	27末	28(4/1)	27/22	28/22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	8	8	8	8	8	8	100%	100%
	民間	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
合計	11	11	11	11	11	11	100%	100%	
職員	常勤職員	32	42	42	41	42	44	131%	138%
	プロパー	19	23	22	22	22	21	116%	111%
	民間	1	13	12	13	14	17	1400%	1700%
	県OB	3	2	4	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他		1	1	0	0	0	-	-
	非常勤職員	44	66	80	98	97	94	220%	214%
	嘱託員	39	57	69	87	91	90	233%	231%
	臨時職員	5	9	11	11	6	4	120%	80%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
合計	76	108	122	139	139	138	183%	182%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成28年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成28年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				3	3	2		
	民間								1
	県OB							1	2
	県現職派遣						2		
	その他								
	合計	0	0	0	3	3	4	1	3
一般職員	プロパー	4	5	3	1				
	民間				4	5	2	5	
	県OB								
	県現職派遣		1						
	その他								
	合計	4	6	3	5	5	2	5	0
総計	4	6	3	8	8	6	6	3	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28当初	27/22	28/22
財政的関与	①補助金等	457354	412382	437570	440208	452,118	559,360	99%	122%
	補助金	202,156	167,678	179,769	192,540	187,999	220,262	93%	109%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	79,749	89,859	79,443	99,041	170,611	109%	187%
	指定管理料	164,107	164,955	167,942	168,225	165,078	168,487	101%	103%
	②貸付金	1,358,763	61,779,451	93,519,070	93,462,997	93,266,544	93,566,544	6864%	6886%
③損失補償額(契約額)	1,018,319	532,919	502,136	463,782	442,996	-	44%	-	
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	4	100%	100%
	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%	

※1 「財政的関与」については、27年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	27決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金 中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	97,979
	福島県専門家活用経営支援事業補助金 県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	6,821
	福島県下請中小企業振興事業費補助金 下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	37,243
	福島県輸送用機械関連企業振興事業費補助金 輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	3,465
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金 設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	3,842
	ものづくり中小企業取引拡大支援事業 東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う風評被害等により受注が減少している企業、とりわけ製造業における中小企業の取引拡大に向け体系的・戦略的な推進体制を整備し、その集積・育成を図る。	293
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金 技術支援部を円滑に運営するための事業費	21,413
	特許出願経費等助成事業 県内中小企業者が自己の所有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用の一部を助成する。	1,381
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金 原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	3,982
	福島県再生可能エネルギー産業フェア事業費補助金 再生可能エネルギー関連産業の集積を図るため、「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」を開催する。	6,050
	地域イノベーション戦略支援プログラム運営事業費補助金 福島県に世界レベルの再生可能エネルギー拠点を整備するため、地域の大学や研究機関との知のネットワークを構築する。	4,971
	ふくしま産業競争力強化支援事業 企業が抱える課題の解決や現場改善のために専門家を派遣して指導を行う。	559
	補助金合計	187,999

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	27決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
負担金	無し	
交付金	無し	
委託料	上海拠点運営事業費委託 上海事務所の管理運営業務	29,713
	東アジア販路回復事業 東アジア地域における風評払拭のための情報発信業務	1,239
	中国市場対策事業 中国旅行商品造成支援事業 中国国内の旅行会社への福島県観光セールス活動及び福島県訪問ツアー等の造成支援業務	5,573
	中国観光プロモーション事業 旅行博観光PR事業 中国国内で開催される旅行博への本県ブース出展及びPR活動業務	4,768
	ふくしま産業復興企業立地補助金管理業務 「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書等の確認等管理業務	20,800
	福島県企業間連携事業業務 専門のコーディネータによる避難事業者等への事業継続支援業務	17,503
	オールふくしま経営支援事業(オールふくしまサポート委員会業務) オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行う。	4,224
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	7,168
	福島県緊急雇用創出事業「再生可能エネルギー産業フェア業務」 「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」開催の業務	2,329
	福島県緊急雇用創出事業「中小企業者復興支援事業業務」 郡山市内に設置する経営支援拠点において行う相談窓口受付及びコーディネータの経営相談補助等業務	5,724
	委託料額合計	99,041

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	27決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成26年度協定 指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	81,560
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成26年度協定 県の指定管理者制度管理運営業務	10,842
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成26年度協定 コラッセふくしま会議室管理運営業務	72,676
	指定管理料合計	165,078
	貸付金	
貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備資金貸付事業資金	417,880
	小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備貸与事業資金	134,664
	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金 ふくしま産業応援ファンド事業資金	4,010,000
	ふくしま農商工連携ファンド事業貸付金 ふくしま農商工連携ファンド事業資金	2,010,000
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金 原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金	70,430,000
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金	16,264,000
	貸付金合計	93,266,544
	損失補償額	
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業の損失補償 未収債権の発生による損失補償	345,318
	小規模企業者等設備貸与事業の損失補償 未収債権の発生による損失補償	97,678
損失補償額合計	442,996	
債務保証額		
無し		
債務保証額合計	0	

別紙2

役員 の 状 況

(平成28年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	鈴木 清昭	常勤	元福島県企業局長	H28.4.1 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	若干名	久保木 光治	常勤	元南会津地方振興局長	H28.4.1 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
理 事	5名以上 10名以内(理事長、専務理事含む)	橋本 幸洋	常勤	元福島県商工労働部政策監	H28.4.1 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石井 浩	非常勤	福島県商工会議所連合会常任幹事	H25.11.15 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		今泉 秀記	非常勤	福島県商工会連合会専務理事	H27.6.30 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		熊本 俊博	非常勤	福島県中小企業団体中央会副会長兼専務理事	H28.6.27 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事兼事務局長	H26.4.23 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		玉根 邊正	非常勤	福島県商工労働部政策監	H28.5.25 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会事務局長	H24.5.14 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
監 事	2名以内	樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき
		平井 洋一	非常勤	商工組合中央金庫福島支店長	H26.8.20 平成29年度に関する定時評議員会の終結のとき

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。